

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本博夫

【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	61,336	63,478	58,966	46,444	57,468
経常利益 (損失) "	9,094	6,776	2,827	1,281	3,406
当期純利益 (損失) "	5,151	3,735	1,066	986	1,900
包括利益 "					1,771
純資産額 "	59,132	60,032	58,961	56,321	58,644
総資産額 "	71,231	70,902	66,290	62,673	67,652
1株当たり純資産額 (円)	1,360.77	1,399.99	1,405.98	1,372.19	1,429.10
1株当たり当期純利益金額 (損失) "	119.58	86.93	25.41	24.01	46.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 "					
自己資本比率 (%)	82.3	83.8	87.9	88.7	85.6
自己資本利益率 "	9.04	6.33	1.81	1.73	3.35
株価収益率 (倍)	15.81	14.30	29.67		20.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,876	7,475	5,974	5,315	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー "	3,347	3,541	5,829	3,397	1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー "	1,594	2,367	2,000	1,494	325
現金及び現金同等物の期末残高 "	7,617	9,183	7,328	8,318	8,489
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,937 〔250〕	2,000 〔227〕	2,018 〔194〕	2,104 〔165〕	2,147 〔135〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 第59期、第60期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 4 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
 5 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	61,175	58,442	53,869	43,275	53,850
経常利益 (損失) "	8,979	6,199	2,320	1,134	3,178
当期純利益 (損失) "	5,084	3,579	920	825	2,477
資本金 "	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
発行済株式総数 (千株)	44,789	44,000	44,000	44,000	44,000
純資産額 (百万円)	57,987	58,607	57,308	55,694	57,875
総資産額 "	68,750	68,315	63,617	61,788	66,279
1株当たり純資産額 (円)	1,345.97	1,381.25	1,383.25	1,374.19	1,426.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) "	36.00 (17.00)	36.00 (18.00)	12.00 (8.00)	8.00 (4.00)	15.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (損失) "	118.02	83.29	21.93	20.09	61.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 "					
自己資本比率 (%)	84.3	85.8	90.1	90.1	87.2
自己資本利益率 "	9.02	6.14	1.59	1.46	4.37
株価収益率 (倍)	16.01	14.92	34.38		15.70
配当性向 (%)	30.50	43.22	54.72		24.54
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,711 [172]	1,747 [152]	1,746 [130]	1,721 [121]	1,652 [103]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成19年12月25日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得(取得株式数300,000株 株式取得価額総額347百万円)を実施するとともに、平成20年1月30日開催の取締役会決議により、同上の規定に基づく自己株式の取得(取得株式数350,000株 株式取得価額総額424百万円)を実施しています。また、平成20年2月25日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(消却株式数789,848株 処分価額総額733百万円)を実施しています。

3 平成20年3月期の1株当たり配当額36円は、設立60周年記念配当6円を含んでいます。

4 平成20年7月30日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得(取得株式数1,000,000株 株式取得価額総額865百万円)を実施しています。

5 平成21年11月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得(取得株式数900,000株 株式取得価額総額755百万円)を実施しています。

6 第59期、第60期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

7 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

8 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

9 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	愛知県瀬戸市において資本金100万円にて日東工業株式会社を設立 コンセント、カットアウトスイッチ等の製造販売を開始
昭和26年6月	カバー付ナイフスイッチの製造販売を開始
昭和29年6月	配電函、鉄箱開閉器の製造販売を開始
昭和38年6月	標準分電盤・制御盤の製造販売を開始
昭和38年7月	ホーム分電盤の製造販売を開始
昭和41年1月	キュービクル式高圧受電設備の製造販売を開始
昭和42年5月	名古屋工場(愛知県愛知郡)新設
昭和42年7月	鉄製ボックスの製造販売を開始
昭和44年2月	樹脂製ボックスの製造販売を開始
昭和45年8月	本社を愛知県瀬戸市より現在地の愛知県愛知郡に移転
昭和45年11月	販売会社として日東販売株式会社が営業を開始
昭和49年4月	菊川工場(静岡県菊川市)新設
昭和50年1月	安全ブレーカの製造販売を開始
昭和51年4月	漏電ブレーカの製造販売を開始
昭和51年5月	有限会社長久手サービスを設立(平成8年3月、日東緑化サービス株式会社へ組織変更及び商号変更)
昭和53年4月	サーキットブレーカの製造販売を開始
昭和54年6月	日東販売株式会社を吸収合併
昭和55年1月	システムラックの製造販売を開始
昭和56年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和58年3月	浜松工場(静岡県磐田市)新設(現：磐田工場)
昭和59年8月	盤用熱交換器の製造販売を開始
昭和60年7月	地中配線関連機器の製造販売を開始
昭和61年6月	瀬戸日東株式会社を設立(平成6年9月、日東エンジニアリング株式会社へ商号変更)
昭和62年6月	短絡試験設備新設
昭和63年2月	菊川物流センター(静岡県菊川市)新設
平成2年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成4年2月	研究開発センター(愛知県愛知郡)新設
平成4年3月	中津川工場(岐阜県中津川市)新設
平成4年6月	佐賀蔵木工場(佐賀県唐津市)新設(現：唐津工場)
平成6年9月	東名保険サービス株式会社を設立
平成8年9月	東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年1月	株式会社キャドテックを設立(現：連結子会社)
平成9年3月	花巻工場(岩手県花巻市)新設(現：東北日東工業株式会社)
平成10年1月	菊川ラボラトリ「試験研究棟」(静岡県菊川市)新設
平成11年3月	栃木野木工場(栃木県下都賀郡)新設
平成13年4月	日東テクノサービス株式会社を設立
平成16年7月	日東工業(嘉興)電機有限公司(中国浙江省)を設立(平成23年3月、日東工業(中国)有限公司へ商号変更)
平成18年4月	日東スタッフ株式会社を設立(当社子会社日東テクノサービス株式会社より会社分割)
平成18年10月	東北日東工業株式会社を設立(当社花巻工場を会社分割)(現：連結子会社)
平成19年2月	株式会社新愛知電機製作所の株式取得、同社を子会社化(現：連結子会社)
平成20年3月	エレット(タイランド)株式会社(タイ王国)を設立(現：連結子会社)
平成20年3月	掛川工場(静岡県掛川市)新設
平成22年6月	日東エンジニアリング株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

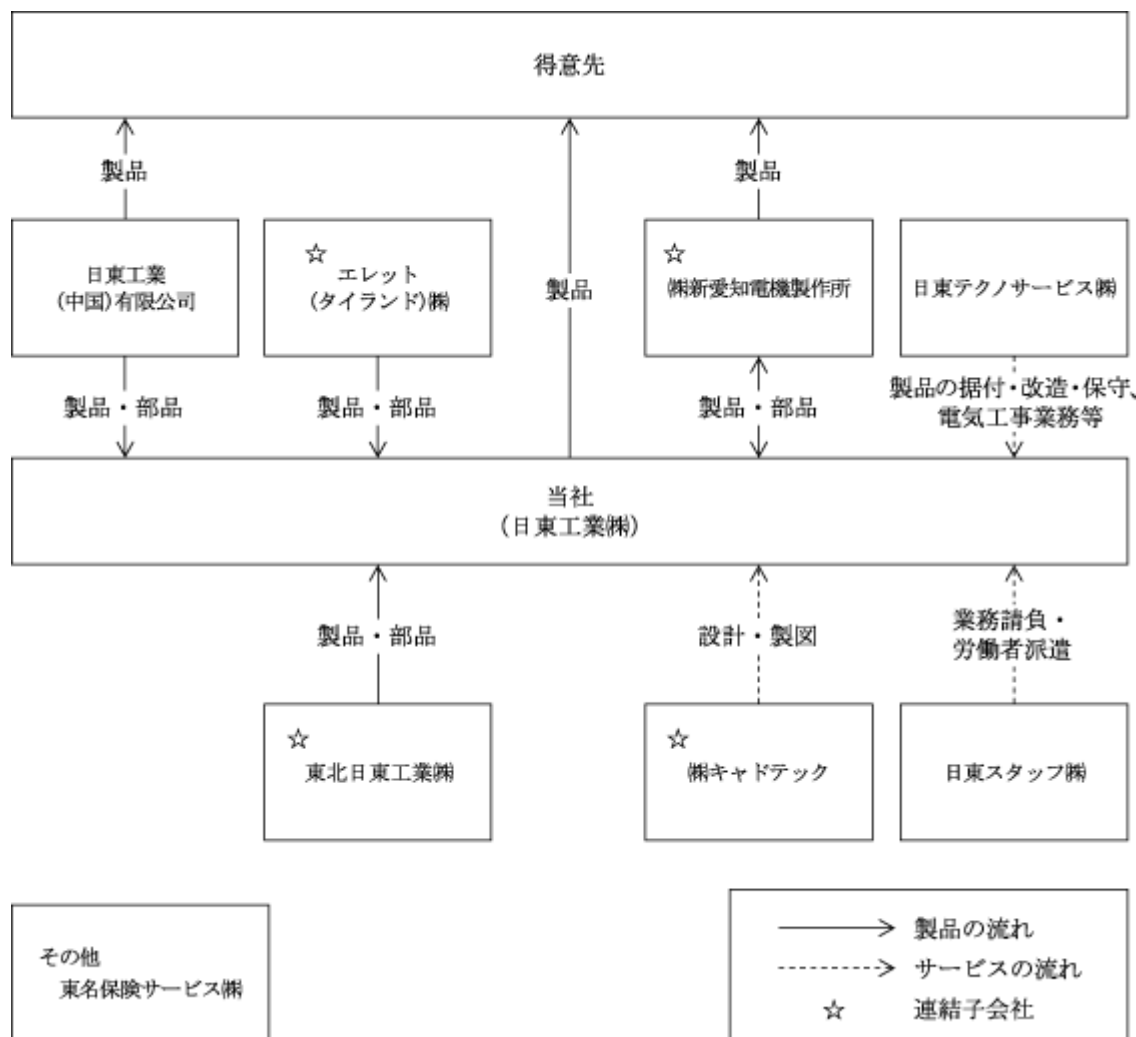
当社グループは、当社及び子会社 8 社で構成され「配電盤関連」(配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器及びパーツ・その他各部門)の製造販売を事業の中心とし、さらに各事業に関連する研究、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりです。

配電盤関連事業	当社が製造販売するほか、一部の製品・部品については東北日東工業(株)、(株)新愛知電機製作所、エレット(タイランド)(株)及び日東工業(中国)有限公司より仕入れており、また(株)キャドテックへは配・分電盤、制御盤等の設計・製図を、日東テクノサービス(株)へは当社が販売した製品の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等のサービスをそれぞれ委託するとともに、日東スタッフ(株)より業務請負及び労働者派遣のサービスを受けています。 また、(株)新愛知電機製作所及び日東工業(中国)有限公司も、配電盤関連製品の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。
その他	損害保険代理業務のサービスを行っています。 (東名保険サービス(株))

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



なお、当社及び連結子会社は、「配電盤関連事業」の単一セグメントで事業活動を展開しているため、本報告書においては、セグメント情報を記載していません。

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	電気機械器具並びに部品の製造	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。 役員の兼任等4名(うち当社従業員1名、出向1名) 工場建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社キャドテック	愛知県愛知郡長久手町	30	配・分電盤、制御盤等の設計・製図	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図を当社より委託しています。 役員の兼任等4名(うち当社従業員2名、出向1名) 建物を当社が賃貸しています。
(非連結子会社) 日東テクノサービス株式会社	愛知県愛知郡長久手町	20	配・分電盤、制御盤等の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等	100.0	主に当社が販売した製品の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等を当社より委託しています。 役員の兼任等4名(うち当社従業員2名) 工場建物等の一部を当社が賃貸しています。
(非連結子会社) 日東工業(中国)有限公司	中国浙江省嘉善県	4,060 千米ドル	キャビネット、パーツ類等の製造販売	100.0	主にキャビネット、パーツ類の製造・販売を行っており、一部の製品については当社との直接取引があります。 役員の兼任等4名(うち当社従業員1名、出向1名)
(非連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県愛知郡長久手町	10	業務請負、労働者派遣	100.0	当社製品・部品の加工請負と当社への労働者派遣を行っています。 役員の兼任等4名(うち当社従業員1名、出向1名) 工場建物の一部を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県春日井市	240	電氣用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等	53.5	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造販売を行っていますが、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、長期貸付を行っています。 役員の兼任等3名(うち当社従業員1名、転籍1名)
(連結子会社) エレット(タイランド)株式会社(注1)	タイ王国アユタヤ県	400,000 千タイバーツ	電気機械器具並びに部品の製造、販売	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。また、長期貸付を行っています。 役員の兼任等4名(うち出向1名)
(非連結子会社) その他1社					

(注) 1 特定子会社に該当しています。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

3 「その他1社」は100%出資の非連結子会社(東名保険サービス株)ですが、事業規模も小さく影響も軽微なため記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
配電盤関連事業	2,147 [135]
合計	2,147 [135]

- (注) 1 当社グループは単一セグメントで事業活動を展開しており、セグメント情報の記載を省略しています。
 2 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,652 [103]	39.2	15.7	5,493,960

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日東工業労働組合が組織されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。組合員数は1,119人でユニオンショップ制です。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア地域・新興国を中心とした経済成長や、政府による景気対策効果などに支えられ、全体としては持ち直し傾向が続きました。しかしながら、長期化する円高・株安や原油価格上昇の影響など、景気の下振れリスクが依然として存在することに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済活動全般への影響が懸念され、総じて先行きの不透明な状況となっております。

当業界におきましては、設備投資の持ち直しに伴い、住宅建設や工作機械受注にやや明るさが見られるなど、市場環境は緩やかな回復局面で推移いたしました。しかしながら、力強さに欠け、本格的な回復には至りませんでした。

このような情勢下において当社グループは、時代の変化や市場のニーズを的確に捉えた新製品を投入するとともに、販売促進キャンペーンや各種展示会、内覧会を通じて積極的な販売活動を展開いたしました。また、コスト構造の抜本的な改革を推し進め、全社をあげてのコスト削減活動、業務効率化に注力するなど、企業体質強化に努めた結果、売上高は57,468百万円と前連結会計年度比23.7%の増収、営業利益は3,216百万円（前連結会計年度は1,561百万円の営業損失）、経常利益は3,406百万円（同1,281百万円の経常損失）、当期純利益は1,900百万円（同986百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループは「配電盤関連事業」の単一セグメントで事業活動を展開しており、セグメントごとの業績は記載を省略しているため、製品部門別の業績を示すと次のとおりです。

(イ) 配電盤部門につきましては、高電圧化に対応した太陽光発電システム用の接続箱やデータセンター、サーバーールーム向けの電源盤であるプラグインPDUなどを市場投入するとともに、各種既存製品のモデルチェンジを行いました。また、分岐ブレーカにプラグイン方式を採用した分電盤「iシリーズ」や光接続箱などを中心とした営業活動を展開した結果、売上高は24,257百万円と前連結会計年度比12.5%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門につきましては、業界トップクラスの荷重性能、耐震性能を実現したシステムラック「AHシリーズ」を新たに投入し、システムラック等の情報通信向け製品を中心とした営業活動を展開いたしました。また、設備投資全体の持ち直しに伴い、FA制御および情報通信向け製品が伸長した結果、売上高は24,925百万円と前連結会計年度比37.2%の増収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器部門につきましては、市場ニーズに対応し、太陽光発電用直流開閉器などの各種モデルチェンジや機種追加を行い、その拡販活動に努めた結果、売上高は4,043百万円と前連結会計年度比20.2%の増収となりました。

(ニ) パーツ・その他部門につきましては、熱関連製品を中心に市場浸透に注力いたしました。市場環境につきましても全体的に改善し、売上高は4,240百万円と前連結会計年度比26.6%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加の8,489百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは1,619百万円（前連結会計年度5,315百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,122百万円の計上に対し、減価償却費の計上3,051百万円や仕入債務の増加363百万円などによる資金の増加があった一方で、売上債権の増加5,890百万円やたな卸資産の増加398百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,513百万円（前連結会計年度3,397百万円）となりました。これは定期預金の払戻による収入2,370百万円などの資金の増加があった一方で、主に生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出1,397百万円や、投資有価証券の取得による支出1,618百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは 325百万円（前連結会計年度1,494百万円）となりました。これは主に配当金の支払額325百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは「配電盤関連事業」の単一セグメントで事業活動を展開しており、セグメントごとの業績は記載を省略しているため、最近2連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

部門別		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
配電盤 関連事業	配電盤	21,535	46.4	23,792	41.7
	キャビネット	17,922	38.7	25,076	44.0
	遮断器・開閉器	3,660	7.9	3,805	6.7
	パーツ・その他	3,248	7.0	4,355	7.6
合計		46,366	100.0	57,030	100.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

「配電盤関連事業」は製品の性質上、原則として需要予測による見込生産方式をとっているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

最近2連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

部門別		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
配電盤 関連事業	配電盤	21,559	46.4	24,257	42.2
	キャビネット	18,171	39.1	24,925	43.4
	遮断器・開閉器	3,365	7.3	4,043	7.0
	パーツ・その他	3,348	7.2	4,240	7.4
合計		46,444	100.0	57,468	100.0

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、中国をはじめとするアジア諸国の高成長を背景に国内における設備投資が喚起されるなどの好材料が見られる一方、中長期的には少子化等の影響による内需の減少といった不安要因も存在します。このような状況のなか、当社グループといたしましては、更なる「顧客志向企業への変革」に取り組むことにより、新たな視点からの顧客ニーズの創出を図るとともに、引き続き「コスト構造の改革」に努めてまいります。

成長戦略としての新規事業への取り組みにつきましては、低炭素社会の実現に向けた製品開発を加速させ、新たな市場を開拓していく所存でございます。既に太陽光発電システム関連製品や電気自動車などの普及に不可欠な充電スタンド、データセンター向け省エネサポート製品などを製品化いたしておりますが、今後もこうした環境配慮型の製品開発に積極的に取り組んでまいります。

海外展開といたしましては、成長著しい中国市場でのキャビネット、システムラックの本格販売を展望し、その生産拠点として中国河南省に新工場の建設準備を進めております。また、エレット（タイランド）株式会社ではブレーカ組み立て工場の第2期工事が完了いたしました。今後も海外生産比率の拡大・現地調達比率の向上などにより更なるコスト低減に努めてまいります。

また、事業と環境活動を融合させた環境経営に取り組むとともに、コンプライアンスとリスク管理の徹底や内部統制システムの充実により、企業としての価値・信頼性の向上と、企業と社会の持続的な発展に努めてまいります。

一方、東日本大震災により、わが国の状況は大きく変わりました。当社グループは、これまで電気インフラや情報インフラ等に係わる製品に携わってまいりましたが、今後も震災復興に向けた製品の安定供給等を通じ、企業としての社会的責任を果たしてまいりたい所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くします。

(1) 事業環境について

当社グループの製品は電設電材、F A制御、情報通信の各分野に供給されておりますが、国内設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内景気の動向および経済情勢の影響を受けます。また、当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの各種素材を使用した製品の製造を行っておりますが、国際商品市場の動向等により、仕入価格が上昇するリスクがあります。このため、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質問題について

当社グループが生産している製品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。事故発生の場合は万全のサービスによる迅速な対応を行う管理体制を構築しておりますが、製造物責任問題発生による社会的評価、企業イメージ低下の可能性があり、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しております。しかし、第三者から無効とされる可能性、模倣される可能性もあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題について

当社グループの事業は、鋳金、塗装等の工程を有しているため、環境法規制の適用を受けております。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、顧客からの環境負荷物質使用制限の履行などにより多額の費用を負担する可能性があります。

(5) 海外事業展開について

当社グループは海外で事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争・テロの発生等による影響を受ける可能性があります。また、事業の一部を外貨建てで行っており、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他リスク

自然災害等による生産および販売への影響を最小限に抑えるため、事業継続計画の制定、設備の耐震対策、データ管理の二重化等、管理体制の構築を進めておりますが、当社グループの主力工場である名古屋および菊川工場は、今後発生が予想される東海および南海地震の被災の可能性が高い地域にあります。このため大規模災害が発生した場合、当社グループの設備等の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「配電盤関連」を事業の中心として「電設電材」「FA制御」「情報通信」各分野の商品を研究開発し、幅広く市場に展開しています。

当連結会計年度の研究開発活動については、機能、性能、デザイン性などの先進性を追求するとともに、安全、環境、品質への配慮と省スペース、省施工などをテーマにした商品の研究開発ならびに既存製品の原価低減活動を行いました。

当連結会計年度の研究開発費は1,559百万円で、当連結会計年度の研究成果のうち主なものは次のとおりです。

(1) 配電盤部門

配電盤部門は、データセンター、サーバールーム内で使用する電源盤の需要が増大しており、環境監視、ダウントランス収納など、顧客ニーズに応えた電源盤の標準化を進めました。また、個別対応品として、省エネ効果の高いアモルファストラランスを搭載した小型キュービクルを製品化しました。

更に、昨今の市場のニーズに対応するため、太陽光発電システム用として、開放電圧DC600V対応の接続箱、店舗・住宅向けのコンパクトタイプ接続箱、計測変換器盤を開発し、盤シリーズの拡充を図りました。

住宅用分電盤は、オール電化住宅用のシリーズにおいて、深夜電力用ブレーカの小型化に伴う設計変更により、小型化と低価格化を実現しました。また、EV/PHV車の普及、市場拡大の動きに伴い、充電コンセント設置に対応した専用回路付ホーム分電盤および増設対応ユニットをラインナップしました。

充電スタンドは、EV/PHV車へ簡単に充電できる公共向け製品を株式会社豊田自動織機と共同開発し、低炭素社会への実現に向けて充電インフラ整備に貢献しています。更に、従来機種から、よりシンプルでスタイリッシュな充電スタンドへモデルチェンジを行い、操作ガイダンスの表示や充電コネクタの暗証番号によるロック機能を装備、加えて、携帯電話回線を利用した複数の充電スタンドの利用時間・電力量などの利用状況サービスを提供する高機能化を実現しました。

光関連製品は、スプライスユニットの心線プレ配線化による現場作業時間短縮や、低価格を実現しました。

(2) キャビネット部門

金属製キャビネットは、太陽光発電システムに対応した接続箱専用のキャビネットを開発しました。内装電子部品の熱対策のためアルミ製基板の採用や、配線穴用ロックアウト（底面と背面）、および取付穴を標準装備して施工性向上を実現しました。また、昨年発売しましたAED収納ボックスの仕様変更を行うとともに視認性向上のためオレンジ色の追加を行いました。

システムラックでは、データセンターのクラウド化によるサーバの高集積化が進み、耐荷重性能や熱対策の要求に応えるため、高耐荷重性能を実現したAHシリーズラックの開発や、熱問題の改善と省電力化に貢献するアイルキャッピングの低価格タイプを機種追加しました。

(3) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門は、開放電圧DC600V対応直流開閉器の機種追加により、太陽光発電用接続箱の小型・高性能化を実現させ、また、分散型電源システム用漏電ブレーカの新規機種追加により、住宅用分電盤の小型化を実現しました。さらに、CT内蔵ブレーカとしてプチスリムブレーカタイプ、およびスリムブレーカタイプを揃え、住宅からオフィス、工場など幅広い分野で簡単に電力計測が可能となりました。

電子応用製品では、ラックの温度・電流等の環境状態やラック扉の開閉状態の監視、冷却ファンの駆動制御を総合的にリモートで行う装置の開発を行い、データセンターの高効率稼働に貢献しました。

(4) パーツ・その他部門

近年キャビネットを塩害地区に設置するケースが増えており、ハンドル部の防錆力アップの要求が高まっています。この要求に応えるため、当社OAシリーズ、SO-Aシリーズ、PLシリーズに使用しているハンドル専用の防水キャップを開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、棚卸資産、有価証券、有形・無形固定資産、各引当金等の計上に関しては、一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠した当社グループ会計方針および見積り基準に基づき計上しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、市場全体では力強さに欠け本格的な回復には至らなかったものの、設備投資の持ち直しに加え、情報通信市場を中心とした積極的な営業を展開したことにより、売上高は前連結会計年度比23.7%増収の57,468百万円となりました。

売上原価は、コスト構造の抜本的な改革を推し進め、全社をあげての経費削減、業務効率化に注力したものの、販売価格の低迷に加え鋼材等の原材料価格の上昇など変動費比率が上昇したことなどにより、前連結会計年度と比べ5,800百万円増加し42,106百万円となりました。

一般管理費は、運賃や広告宣伝費の増加により、前連結会計年度と比べ445百万円増加し12,144百万円となりましたが、増収効果により営業利益は3,216百万円（前連結会計年度は1,561百万円の同損失）となりました。

営業外損益に大きな変化はなく、経常利益は3,406百万円（前連結会計年度は1,281百万円の同損失）となりました。

特別損益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、環境対策引当金繰入額に加えて移転損失引当金繰入額、固定資産臨時償却費、災害損失引当金繰入額などを計上したことにより、税金等調整前当期純利益は3,122百万円（前連結会計年度は同損失1,340百万円）となりました。

最終の当期純利益は1,900百万円（前連結会計年度は同損失986百万円）となり、1株当たり当期純利益は46円90銭（前連結会計年度は同損失24円01銭）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして1,619百万円を計上しています。また投資活動によるキャッシュ・フローとして1,513百万円、財務活動によるキャッシュ・フローとして325百万円を使用すること等により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の8,318百万円から171百万円増加し、8,489百万円となりました。

当社グループの資金需要のうち主なものは、部材購入費、人件費および新製品ならびに合理化・省力化用の設備投資にかかるものです。また、市場優位の確保のための研究開発投資についても積極的に行ってゆくこととしています。

当社グループの運転資金および設備資金については自己資金を充当しています。当連結会計年度においては、継続的に行っている生産設備の合理化・更新や新製品の生産対応への投資の支出があり、キャッシュ・フローが減少する主な要因となっていますが、投資活動による支出は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっています。また、今後も既存設備の更新や海外生産拠点の建設等の投資を予定していますが、運転資金、設備資金および研究開発投資資金については、従来と同様に財務内容及び営業キャッシュ・フロー等による自己資金を主に充当することとしています。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内設備投資につきましては、東日本大震災により生産活動の停滞、個人消費の低迷や原材料価格の高止まりが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。これらの状況をふまえ、喫緊の問題意識としては、企業体質の強化にむけた経費削減・原価低減活動等のたゆみない努力に加え、情報通信分野を中心とする伸長分野、成長著しい中国市場ならびに環境・省エネ・社会インフラ等の新規事業分野へ積極的に関与していくことと考えています。

また、当社グループの持続的な成長を図るうえでは、将来を俯瞰した次の諸施策に引き続き取り組んでまいり所存です。

- 1．多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
- 2．製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
- 3．海外事業展開の拡大
- 4．良質なビジネスモデルの継承・発展
- 5．更なる顧客志向企業への変革
- 6．成長戦略に対応できる人材・組織の構築
- 7．事業と環境活動を融合させた環境経営の実行
- 8．製品開発から物流までコスト構造の改革

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「配電盤関連」の製造販売を事業の中心としており、設備投資も大半が当該分野で1,687百万円となりました。

当連結会計年度に完成した主要な設備としては、菊川工場耐震補強工事82百万円、名古屋工場機器生産設備71百万円、連結子会社である株式会社新愛知電機製作所による事業用土地の取得581百万円等であり、他は主に合理化・省力化、新製品関連投資となりました。

なお、所要資金は全額自己資金を充当しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・ 名古屋工場 (愛知県愛知郡 長久手町)	配電盤 関連事業	配電盤、キ ャビネット、遮断器 ・開閉器、 パーツ・そ の他等生産 設備	2,016	1,054	580 (79) 〔5〕	328	3,979	521 (33)
菊川工場 (静岡県菊川市)	配電盤 関連事業	配電盤、 キャビネット等生産設 備	1,516	858	559 (180) 〔2〕	70	3,005	321 (22)
磐田工場 (静岡県磐田市)	配電盤 関連事業	配電盤、 パーツ・そ の他等生産 設備	617	233	734 (50)	178	1,763	60 (7)
中津川工場 (岐阜県中津川 市)	配電盤 関連事業	配電盤等生 産設備	529	509	536 (42)	27	1,602	107 (3)
唐津工場 (佐賀県唐津市)	配電盤 関連事業	配電盤等生 産設備	676	217	663 (100)	7	1,565	85 (4)
栃木野木工場 (栃木県下都賀 郡野木町)	配電盤 関連事業	キャビネット等生産設 備	838	202	1,870 (43)	17	2,929	87 (14)
花巻工場 (岩手県花巻市)	配電盤 関連事業	配電盤等生 産設備	490	0	949 (63)	2	1,442	
掛川工場 (静岡県掛川市)	配電盤 関連事業	キャビネット等生産設 備	1,442	651	2,169 (68)	25	4,288	53 (3)

(注) 1 〔 〕内は賃借中の設備(土地)の面積であり、外書しています。

2 本社・名古屋工場及び菊川工場の建物の一部(面積0千㎡)を非連結子会社(3社)へ賃貸しています。

3 平成18年10月2日をもって当社花巻工場の事業は、会社分割により当社子会社東北日東工業㈱へ承継されてい
ますが、建物及び構築物、土地は当社所有としています。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

5 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社・ 名古屋工場 (愛知県愛知郡 長久手町)	配電盤 関連事業	ホストコン ピュータ及 び付属装置	1セット	5年間	90	67

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東北日東工業(株) (岩手県花巻市)	配電盤 関連事業	配電盤等生 産設備		74		1	75	71 (3)
(株)新愛知電機製 作所 (愛知県春日井 市)	配電盤 関連事業	配電盤等生 産設備	18	13	581 (14)	23	636	179 (26)
(株)キャドテック (愛知県愛知郡 長久手町)	配電盤 関連事業	設計設備				1	1	60 (3)

(注) 1 東北日東工業(株)の設備については、上記以外に建物及び構築物331百万円(7千㎡)、土地916百万円(61千㎡)を提出会社から賃借しています。

また、(株)キャドテックの設備については本社・名古屋工場の建物の一部(面積0千㎡)を賃貸しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

3 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エレット(タイ ランド)(株) (タイ王国アユ タヤ県)	配電盤 関連事業	遮断器・開 閉器等生産 設備	502	48	340 (52)	330	1,221	185

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における配電盤関連事業の重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりです。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
日東工業株式会社 本社・名古屋工場	愛知県愛知郡長久手町	配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備	77		平成23年4月	平成24年3月
〃 菊川工場	静岡県菊川市	配電盤、キャビネット等生産設備	84		平成23年4月	平成24年3月
(株)新愛知電機製作所	愛知県春日井市	工場建物	340		平成23年7月	平成24年2月
エレット(タイランド)(株)	タイ王国アユタヤ県	工場増築	279	182	平成22年9月	平成23年5月
		遮断器・開閉器等生産設備	290	89	平成22年9月	平成24年3月
計			1,070	271		

- (注) 1 上記設備計画に伴う今後の所要資金799百万円は主に自己資金により賄う予定です。
 2 生産設備の合理化・更新、新製品の生産対応の投資が主体のため、完成後の生産能力はほとんど変わりません。また、(株)新愛知電機製作所の工場建物は工場の集約、効率化を主体とし、エレット(タイランド)(株)の工場増築、生産設備投資は、生産設備の海外移転が主体のため、完成後の生産能力はほとんど変わりません。
 3 経常的な設備更新による除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
 4 金額には消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,000,000	44,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	44,000,000	44,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,480(注) 1	9,480(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	948,000(注) 1	948,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり921円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月17日～ 平成27年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格:921円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1個あたり100株とする。

ただし、平成22年6月29日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、次の(1)または(2)を行う場合、行使価額をそれぞれ次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月10日	789	44,000		6,578		6,986

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	29	298	89	4	5,666	6,123	
所有株式数 (単元)		121,621	1,746	125,383	22,493	45	168,210	439,498	50,200
所有株式数 の割合(%)		27.67	0.40	28.53	5.12	0.01	38.27	100.00	

(注) 1 自己株式 3,471,317株は、「個人その他」に34,713単元および「単元未満株式の状況」に17株含めて記載しています。

2 証券保管振替機構名義の株式220株は、「その他の法人」に2単元および「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,778	15.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	3.61
日東工業取引先持株会	愛知県愛知郡長久手町蟹原2201	1,569	3.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,490	3.39
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.39
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	2.27
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,000	2.27
日東工業社員持株会	愛知県愛知郡長久手町蟹原2201	990	2.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	970	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	876	1.99
計		17,312	39.35

- (注) 1 当社は自己株式 3,471千株(7.89%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点2位未満を四捨五入して表示しています。
 3 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者から平成21年11月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当期末現在の実質所有株式数の確認ができていません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,007	2.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,249	2.84
計	-	2,256	5.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,471,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,478,500	404,785	
単元未満株式	普通株式 50,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,000,000		
総株主の議決権		404,785	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県愛知郡 長久手町蟹原2201番地	3,471,300		3,471,300	7.89
計		3,471,300		3,471,300	7.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月29日の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 当社執行役員 5名 当社使用人 248名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	465	418
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	246	204		
保有自己株式数	3,471,317		3,471,317	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分については、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績および連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施してまいります。さらに、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を必要に応じ実施し、株主の皆様にお応えしていく所存です。配当の回数については従来どおり中間配当および期末配当の年2回行う予定です。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となります。

当事業年度の配当金については、中間配当金として1株当たり4円、期末配当金として1株当たり11円とし、年間配当金15円を実施します。この結果、当連結会計年度の自己資本当期純利益率は3.3%、純資産配当率は1.1%となります。

内部留保金については、当社業界の市場競争の一層の激化に対応した販売体制の強化、事業拡大への研究開発、生産設備の増強・充実など、経営体質強化、将来の業績向上のために投資することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	162	4
平成23年6月29日 定時株主総会決議	445	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,450	1,938	1,277	1,080	1,115
最低(円)	1,745	993	560	735	637

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	750	933	964	1,050	1,018	990
最低(円)	682	724	850	916	921	637

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 CEO	代表取締役	加藤 時夫	昭和28年6月10日生	昭和57年4月 当社入社 昭和62年7月 経理部長 昭和62年8月 取締役 平成4年3月 生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成10年7月 営業本部副本部長 平成15年6月 常務取締役 管理本部副本部長 平成17年6月 取締役社長 平成20年6月 取締役会長(現任)	(注)2	31
取締役社長 COO	代表取締役	山本 博夫	昭和22年5月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年3月 ボックス商品部長 平成4年3月 盤部品事業部長 平成5年9月 菊川工場長 平成9年6月 取締役 平成11年10月 機材事業部長 平成17年3月 生産本部副本部長 平成17年6月 常務取締役 生産本部長 配電盤事業部長 平成18年4月 日東スタッフ株式会社代表取締役 平成18年10月 東北日東工業株式会社代表取締役 平成19年6月 当社専務取締役 管理本部、営業本部、生産本部管掌 日東工業(嘉興)電機有限公司董事長 平成20年6月 当社取締役社長(現任)	(注)2	30
専務取締役	経営管理本部管掌、海外本部長、経営企画室・内部統制室・環境安全室担当	永草 基己	昭和23年1月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年3月 生産本部長 平成7年3月 システムラック商品部長 平成11年6月 栃木野木工場長 平成14年3月 経営企画室長 平成15年3月 経営企画室長兼総務人事部長 平成15年6月 取締役 平成16年6月 日東緑化サービス株式会社代表取締役 平成17年6月 当社管理本部長 東名保険サービス株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年6月 日東スタッフ株式会社代表取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現任) 平成21年3月 経営管理本部長 平成23年6月 経営管理本部管掌(現任) 海外本部長(現任) 日東工業(中国)有限公司董事長(現任)	(注)2	28
常務取締役	営業本部長	加藤 幸一	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年3月 西部営業部長 平成11年10月 開発営業部長 平成15年6月 取締役 平成17年6月 営業本部副本部長 平成18年6月 営業本部長(現任) 常務取締役(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長 兼名古屋 工場長、 C R推進室 担当	松下 隆 行	昭和25年10月3日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年3月 平成23年6月	当社入社 浜松工場長 栃木野木工場長 機材事業部長 菊川工場長 取締役 生産本部副本部長 生産本部長(現任) 日東スタッフ株式会社代表取締 役(現任) 当社名古屋工場長(現任) 常務取締役(現任)	(注)2	21
取締役	IT営業統 括部長兼IT 事業部長	森 川 和 昭	昭和25年12月23日生	昭和48年4月 平成10年3月 平成11年10月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 首都圏営業部担当部長 首都圏営業部長 東京支店長 資材部長 取締役(現任) 配電盤事業部長 営業本部副本部長 IT営業統括部長兼IT事業部 長(現任) 日東テクノサービス株式会社代 表取締役(現任)	(注)2	16
取締役	経営企画 室長兼 営業本部 副本部長	佐々木 拓 郎	昭和31年5月5日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年10月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀 行関西金融法人部長 当社入社 販売管理部長 経営企画室長(現任) 東京支店長 執行役員 総務部長 取締役(現任) 営業本部副本部長(現任)	(注)2	2
取締役	市販営業 統括部長	伊 藤 邦 弘	昭和27年3月5日生	昭和49年4月 平成10年3月 平成16年3月 平成19年6月 平成21年3月 平成22年6月 平成23年3月	当社入社 中部営業部長 東京支店長兼首都圏営業部長 執行役員 東日本統括部長 取締役(現任) 市販営業統括部長(現任)	(注)2	12
取締役	開発本部長、 品質保証室 ・テクニカ ルセンター 担当	黒野 透	昭和34年3月2日生	昭和56年4月 平成14年3月 平成17年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年3月 平成23年6月	当社入社 第一開発部長 機器商品部長 経営企画室担当部長 MA開発本部副本部長兼テクニ カルセンター長 執行役員 MA開発本部長 開発本部長(現任) 取締役(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	坂田 修	昭和24年10月27日生	昭和48年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成20年6月	当社入社 経理部担当部長 経理部長 監査役(現任)	(注)3	6
監査役	非常勤	鮎澤 多俊	昭和22年3月8日生	昭和50年4月 昭和54年1月 平成5年6月	弁護士登録 東大手法律事務所設立、同所長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役	非常勤	青木 弘雄	昭和19年1月15日生	昭和42年3月 昭和62年5月 平成6年6月 平成9年4月 平成16年6月	アイホン株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社管理本部長 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役	非常勤	原田 稔	昭和18年3月20日生	昭和42年4月 平成元年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月	荒川車体工業株式会社入社 アラコ株式会社車両設計室長 同社取締役 同社常務取締役 トヨタ車体株式会社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役(現任)	(注)3	1
計							186

- (注) 1 監査役 鮎澤多俊、青木弘雄および原田 稔は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すなかで、企業倫理に基づき、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

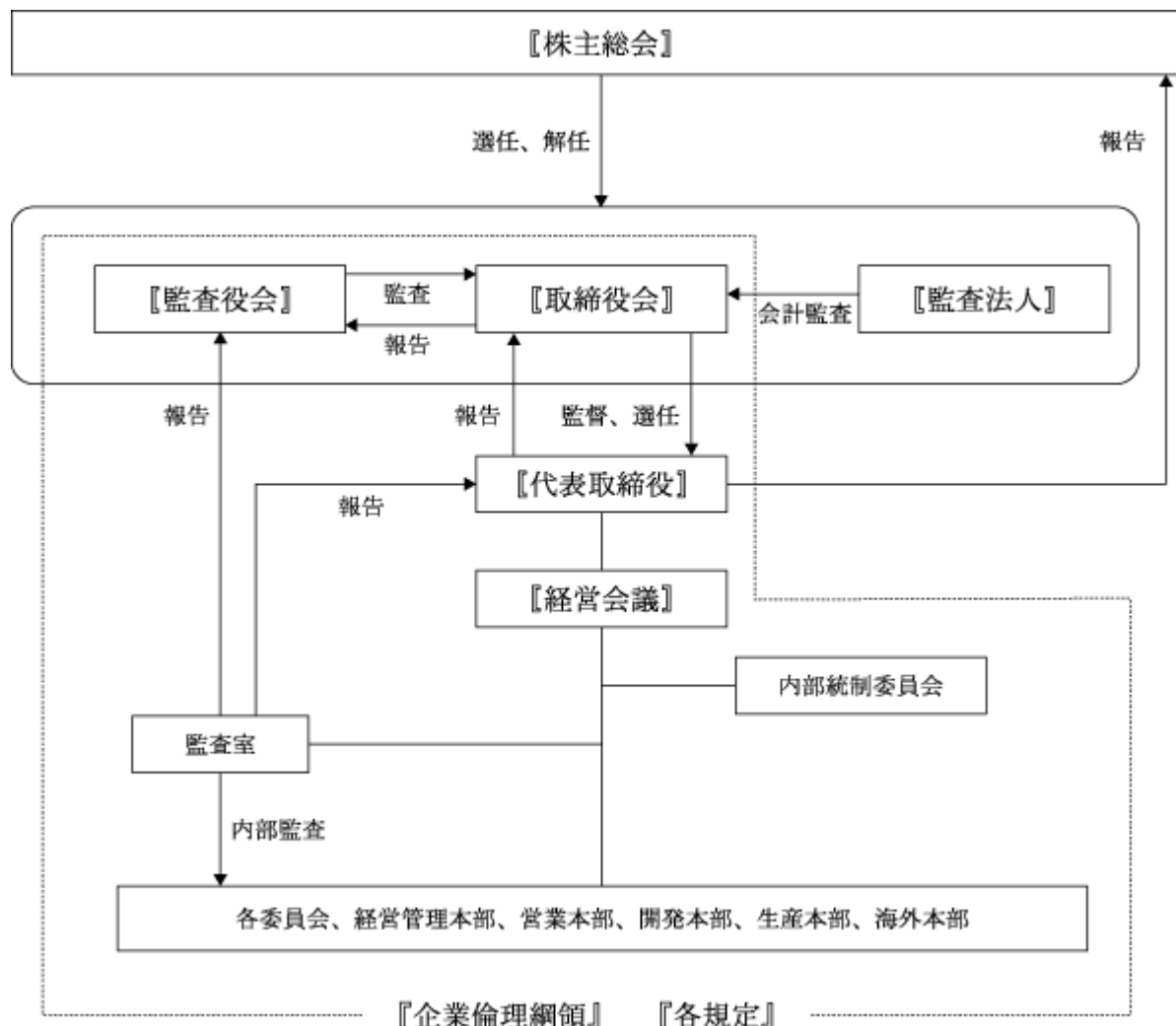
ロ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役会規定に基づき、取締役9名および監査役4名（うち社外監査役3名）により構成され、毎月1回の定期的な開催と必要に応じて臨時に開催し、法令、定款または取締役会規定に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外監査役3名を含む監査役4名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めております。

また、経営上の重要事項を審議し、業務執行を効率的に進めるために、経営会議を組織しております。経営会議は、最高執行責任者（COO）の諮問機関として役付取締役と常勤監査役等により構成され、原則として週1回開催し、上記の取締役会と併せて多面的かつ機動的な経営体制の運営・構築を目指しております。

取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図れる組織の構築に努めており、現状のガバナンス体制が十分に機能していると判断し、当該体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりであります。



ハ コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス活動として、企業倫理の基本方針を定めた「企業倫理綱領」およびその行動基準を定めた「企業行動基準ガイドライン」を全役職員に配布し、各職場での教育を通じてコンプライアンス精神および企業倫理の徹底を図っております。また、企業倫理綱領に関する質問・疑問や内部通報制度の窓口としてヘルプラインを設けております。

リスク管理体制については、その一層の強化を図るため内部統制委員会を設置しております。経営リスク管理規定に従い、平時においてはリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては緊急時対応要領に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

(監査役及び監査役会)

財務および会計に関する知見を有する常勤監査役1名と、弁護士をはじめ、経営全般と財務および会計に関する知見を有する社外監査役3名(3名全員は東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員に指定)で構成しております。監査役会の定める監査役監査基準に基づき各監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に代表取締役および取締役会に報告され、必要があると認めたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

また、監査役監査を支える人材・体制の確保のため、監査室等の内部監査部門と連携し、その実効性の確保を図ります。

監査役会は原則として隔月の開催と必要に応じて随時開催し、職務の執行状況の報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めております。

なお、常勤監査役坂田 修氏は、昭和53年から平成20年まで当社の経理部門に在籍し、また、社外監査役青木弘雄氏は、平成6年から平成16年までアイホン株式会社の経理部門を担当するなど、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、各社外監査役と当社との間にはいずれも記載すべき特別な関係はありません。

(内部監査体制)

業務部門から独立した監査室（2名）を設け、内部監査規定に基づき、当社およびグループ会社に対し、法令および社内規定の遵守状況、ならびに業務の効率性等について検証・評価および改善指示を行っております。監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、常勤監査役と毎月業務監査内容についての報告や意見交換等を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役3名を含んだ4名の監査役体制として監査役制度の充実を図り、経営の機能監視を強化しております。社外監査役3名を独立役員として指定しており、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることにより、客観性および中立性を確保したガバナンスが十分に機能する体制であると判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	201	172	9	20		9
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	17	17				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,095百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	144,843	446	取引関係強化のため
大崎電気工業(株)	195,000	161	取引関係強化のため
東邦瓦斯(株)	311,000	158	取引関係強化のため
(株)名古屋銀行	406,184	154	取引関係強化のため
名工建設(株)	231,440	122	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	99	取引関係強化のため
アイホン(株)	59,000	96	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	272,150	87	取引関係強化のため
リンナイ(株)	15,373	75	取引関係強化のため
スズデン(株)	139,849	72	取引関係強化のため
オイレス工業(株)	44,280	67	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	144,843	560	取引関係強化のため
大崎電気工業(株)	195,000	148	取引関係強化のため
東邦瓦斯(株)	311,000	133	取引関係強化のため
(株)名古屋銀行	406,184	108	取引関係強化のため
名工建設(株)	231,440	104	取引関係強化のため
リンナイ(株)	15,373	84	取引関係強化のため
アイホン(株)	59,000	82	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	74	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	272,150	74	取引関係強化のため
オイレス工業(株)	44,280	70	取引関係強化のため
スズデン(株)	141,000	68	取引関係強化のため
日東電工(株)	10,000	44	取引関係強化のため
みずほ信託銀行(株)	544,940	40	取引関係強化のため
日本電話施設(株)	139,509	38	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	99,200	38	取引関係強化のため
NKSJホールディングス(株)	57,750	31	取引関係強化のため
(株)エディオン	37,613	26	取引関係強化のため
徳倉建設(株)	245,000	25	取引関係強化のため
愛光電気(株)	94,000	18	取引関係強化のため
住友金属工業(株)	100,000	18	取引関係強化のため
矢作建設工業(株)	31,900	14	取引関係強化のため
愛知時計電機(株)	51,000	14	取引関係強化のため
中部水産(株)	65,340	13	取引関係強化のため
田中商事(株)	33,000	13	取引関係強化のため
東洋電機(株)	46,000	12	取引関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	32,100	9	取引関係強化のため
オムロン(株)	2,856	6	取引関係強化のため
(株)日伝	2,471	6	取引関係強化のため
藤井産業(株)	11,000	5	取引関係強化のため
(株)アイチコーポレーション	12,651	4	取引関係強化のため

会計監査の状況

会計監査については、栄監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けており、監査役とも定例的および都度に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っています。第63期(平成23年3月期)における監査の体制は以下のとおりです。

監査業務を執行している公認会計士の氏名および継続監査年数

業務執行社員 澤田 博(2年)、楯 泰治(3年)、羽田 勲(1年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等により、会計基準、法令等を遵守するための教育を行っています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,865	6,316
受取手形及び売掛金	10,574	16,561
有価証券	2,903	4,191
商品及び製品	2,232	2,459
仕掛品	1,520	1,557
原材料及び貯蔵品	1,572	1,714
繰延税金資産	793	817
その他	520	423
貸倒引当金	82	91
流動資産合計	26,901	33,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 9,771	² 9,079
機械装置及び運搬具（純額）	² 5,435	² 3,896
土地	8,699	9,273
建設仮勘定	146	364
その他（純額）	795	675
有形固定資産合計	¹ 24,848	¹ 23,290
無形固定資産		
のれん	144	72
その他	77	59
無形固定資産合計	221	131
投資その他の資産		
投資有価証券	5,413	5,034
不動産信託受益権	1,561	1,535
長期預金	700	700
前払年金費用	2,334	2,108
繰延税金資産	10	93
その他	³ 695	³ 818
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	10,701	10,278
固定資産合計	35,772	33,700
資産合計	62,673	67,652

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,301	2,676
短期借入金	150	150
未払法人税等	68	1,251
賞与引当金	1,059	1,279
役員賞与引当金	-	20
災害損失引当金	-	27
その他	1,936	2,488
流動負債合計	5,515	7,894
固定負債		
長期未払金	71	65
資産除去債務	-	75
環境対策引当金	-	46
移転損失引当金	-	42
繰延税金負債	644	762
その他	121	122
固定負債合計	836	1,114
負債合計	6,352	9,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	44,623	46,998
自己株式	3,080	3,080
株主資本合計	55,108	57,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	627
為替換算調整勘定	172	191
その他の包括利益累計額合計	504	436
新株予約権	-	77
少数株主持分	707	647
純資産合計	56,321	58,644
負債純資産合計	62,673	67,652

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	46,444	57,468
売上原価	36,305	42,106
売上総利益	10,138	15,361
販売費及び一般管理費	1, 2 11,699	1, 2 12,144
営業利益又は営業損失()	1,561	3,216
営業外収益		
受取利息	87	106
受取配当金	102	73
仕入割引	5	6
受取家賃	28	24
不動産信託受益権収入	95	104
為替差益	27	-
その他	245	270
営業外収益合計	590	586
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	257	273
為替差損	-	60
その他	45	56
営業外費用合計	311	396
経常利益又は経常損失()	1,281	3,406
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 6
貸倒引当金戻入額	22	-
国庫補助金	195	22
特別利益合計	218	28
特別損失		
固定資産除売却損	4 40	4 34
投資有価証券評価損	55	58
固定資産圧縮損	5 181	5 22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
環境対策引当金繰入額	-	46
移転損失引当金繰入額	-	42
固定資産臨時償却費	-	69
災害損失引当金繰入額	-	27
特別損失合計	277	312
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,340	3,122
法人税、住民税及び事業税	105	1,258
法人税等調整額	461	22
法人税等合計	355	1,281
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,840
少数株主利益又は少数株主損失()	1	60
当期純利益又は当期純損失()	986	1,900

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	50
為替換算調整勘定	-	18
その他の包括利益合計	-	68
包括利益	-	1,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,832
少数株主に係る包括利益	-	60

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,578	6,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,578	6,578
資本剰余金		
前期末残高	6,986	6,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,986	6,986
利益剰余金		
前期末残高	46,632	44,623
当期変動額		
剰余金の配当	331	324
当期純利益又は当期純損失()	986	1,900
連結範囲の変動	691	91
合併による増加	-	706
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,009	2,375
当期末残高	44,623	46,998
自己株式		
前期末残高	2,324	3,080
当期変動額		
自己株式の取得	756	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	755	0
当期末残高	3,080	3,080
株主資本合計		
前期末残高	57,874	55,108
当期変動額		
剰余金の配当	331	324
当期純利益又は当期純損失()	986	1,900
連結範囲の変動	691	91
合併による増加	-	706
自己株式の取得	756	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,765	2,374
当期末残高	55,108	57,483

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	375	677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	50
当期変動額合計	302	50
当期末残高	677	627
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	18
当期変動額合計	172	18
当期末残高	172	191
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	375	504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	68
当期変動額合計	129	68
当期末残高	504	436
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	77
当期変動額合計	-	77
当期末残高	-	77
少数株主持分		
前期末残高	712	707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	60
当期変動額合計	4	60
当期末残高	707	647
純資産合計		
前期末残高	58,961	56,321
当期変動額		
剰余金の配当	331	324
当期純利益又は当期純損失（ ）	986	1,900
連結範囲の変動	691	91
合併による増加	-	706
自己株式の取得	756	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	51
当期変動額合計	2,640	2,323
当期末残高	56,321	58,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,340	3,122
減価償却費	4,094	3,051
のれん償却額	72	72
賞与引当金の増減額(は減少)	67	196
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	8
前払年金費用の増減額(は増加)	214	226
受取利息及び受取配当金	189	180
支払利息	8	6
有形固定資産売却損益(は益)	0	5
有形固定資産除却損	40	26
投資有価証券評価損益(は益)	55	58
売上債権の増減額(は増加)	1,617	5,890
たな卸資産の増減額(は増加)	508	398
仕入債務の増減額(は減少)	182	363
未払消費税等の増減額(は減少)	33	148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20
その他	253	525
小計	5,508	1,373
利息及び配当金の受取額	190	176
利息の支払額	14	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	368	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,315	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,350	900
定期預金の払戻による収入	2,100	2,370
有形固定資産の取得による支出	1,302	1,397
有形固定資産の売却による収入	9	54
投資有価証券の取得による支出	1,769	1,618
投資有価証券の売却による収入	798	200
子会社株式の取得による支出	20	-
子会社出資金の取得による支出	-	238
その他	136	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,397	1,513

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	-
社債の償還による支出	300	-
配当金の支払額	332	325
少数株主への配当金の支払額	5	-
自己株式の取得による支出	756	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,494	325
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	455	240
現金及び現金同等物の期首残高	7,328	8,318
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	314
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	535	97
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,318	1 8,489

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 東北日東工業(株) (株)新愛知電機製作所 エレット(タイランド)(株) このうち、エレット(タイランド)株式会社は重要性が増したため当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。また、日東エンジニアリング株式会社は日東工業株式会社の生産技術工程を担っている会社として連結の範囲に含めていましたが、前連結会計年度においてその大部分を日東工業株式会社に移管し、当連結会計年度より重要性が僅少となったため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 日東エンジニアリング(株) (株)キャドテック 日東テクノサービス(株) 日東工業(嘉興)電機有限公司 日東スタッフ(株) 東名保険サービス(株) 日東緑化サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 4社 連結子会社名 東北日東工業(株) (株)新愛知電機製作所 エレット(タイランド)(株) (株)キャドテック 平成22年 6月 1日を期日として、当社の100%子会社である日東エンジニアリング株式会社を吸収合併しています。また、平成22年10月 1日に設計部門の機能強化及び効率化を目的として、当社の配電盤設計部門を株式会社キャドテックに移管する等の組織改編を行いました。このことにより株式会社キャドテックは当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 日東テクノサービス(株) 日東工業(中国)有限公司 日東スタッフ(株) 東名保険サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない主要な非連結子会社(日東エンジニアリング(株)、(株)キャドテック、日東テクノサービス(株)、日東工業(嘉興)電機有限公司、日東スタッフ(株)、東名保険サービス(株)、日東緑化サービス(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない主要な非連結子会社(日東テクノサービス(株)、日東工業(中国)有限公司、日東スタッフ(株)、東名保険サービス(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)新愛知電機製作所、エレット(タイランド)(株)の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、平成21年 1月 1日から平成21年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成21年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)新愛知電機製作所、エレット(タイランド)(株)の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、平成22年 1月 1日から平成22年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成22年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。 なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上していません。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社である株式会社新愛知電機製作所の事業所移転の決定に伴い、対象となる建物・機械設備等の残存使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しています。 この変更により、固定資産臨時償却費69百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が69百万円減少しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。 なお、当連結会計年度末においては、連結財務諸表作成会社については年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。 なお、当連結会計年度末においては、連結財務諸表作成会社については年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。</p> <p>災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による被害を受けた当社設備の修繕費用の見込額を計上しています。</p> <p>環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。</p> <p>移転損失引当金 連結子会社である株式会社新愛知電機製作所の事業所移転に伴う費用の発生に備えるため、今後発生する移転費用の見込額を計上しています。</p> <p>(二)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却方法については、定額法(5年)を採用しています。</p> <p>(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっています。</p> <p>信託財産の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づ き、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘 定として処理し、損益計算書項目は営業外収益 の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費 用の「その他」に含めて処理しています。また、 収益及び費用の認識基準は発生基準によってい ます。 なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の 方法については、定額法を採用しています。</p>	<p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>信託財産の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しています。なお、連結子会社につ いては評価差額はありません。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却方法については、定額法(5年)を採用 しています。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前当期純利益は200百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 51,639百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 54,393百万円
2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は277百万円(建物及び構築物254百万円、機械装置及び運搬具23百万円)であり、取得価額より減額しています。	2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は299百万円(建物及び構築物276百万円、機械装置及び運搬具23百万円)であり、取得価額より減額しています。
3 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 株式 159百万円 出資金 136	3 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 株式 101百万円 出資金 374
4 未払消費税等138百万円を含んでいます。	4 未払消費税等290百万円を含んでいます。
5 受取手形裏書譲渡高は、90百万円です。	5 受取手形裏書譲渡高は、102百万円です。
6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。 当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000	6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。 当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,208</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">230</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,139</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">335</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183</td><td></td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">46</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">316</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">329</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,483</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,353</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,699</td><td></td></tr> </table>	運賃	2,208	百万円	広告宣伝費	230		従業員給料	3,139		賞与引当金繰入額	335		退職給付引当金繰入額	183		事業税	46		減価償却費	316		賃借料	329		研究開発費	1,483		のれん償却費	72		その他	3,353		計	11,699		<p>1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,383</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">345</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,065</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">385</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165</td><td></td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">77</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">281</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">323</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,559</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,456</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,144</td><td></td></tr> </table>	運賃	2,383	百万円	広告宣伝費	345		貸倒引当金繰入額	8		従業員給料	3,065		賞与引当金繰入額	385		役員賞与引当金繰入額	20		退職給付引当金繰入額	165		事業税	77		減価償却費	281		賃借料	323		研究開発費	1,559		のれん償却費	72		その他	3,456		計	12,144	
運賃	2,208	百万円																																																																													
広告宣伝費	230																																																																														
従業員給料	3,139																																																																														
賞与引当金繰入額	335																																																																														
退職給付引当金繰入額	183																																																																														
事業税	46																																																																														
減価償却費	316																																																																														
賃借料	329																																																																														
研究開発費	1,483																																																																														
のれん償却費	72																																																																														
その他	3,353																																																																														
計	11,699																																																																														
運賃	2,383	百万円																																																																													
広告宣伝費	345																																																																														
貸倒引当金繰入額	8																																																																														
従業員給料	3,065																																																																														
賞与引当金繰入額	385																																																																														
役員賞与引当金繰入額	20																																																																														
退職給付引当金繰入額	165																																																																														
事業税	77																																																																														
減価償却費	281																																																																														
賃借料	323																																																																														
研究開発費	1,559																																																																														
のれん償却費	72																																																																														
その他	3,456																																																																														
計	12,144																																																																														
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,483</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,483</td><td></td></tr> </table>	一般管理費	1,483	百万円	当期製造費用			計	1,483		<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,559</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,559</td><td></td></tr> </table>	一般管理費	1,559	百万円	当期製造費用			計	1,559																																																													
一般管理費	1,483	百万円																																																																													
当期製造費用																																																																															
計	1,483																																																																														
一般管理費	1,559	百万円																																																																													
当期製造費用																																																																															
計	1,559																																																																														
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	機械及び装置	0	百万円	工具器具及び備品	0		計	0		<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> </table>	機械及び装置	3	百万円	工具器具及び備品	2		計	6																																																													
機械及び装置	0	百万円																																																																													
工具器具及び備品	0																																																																														
計	0																																																																														
機械及び装置	3	百万円																																																																													
工具器具及び備品	2																																																																														
計	6																																																																														
<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(除却損)</th> <th style="text-align: right;">(売却損)</th> <th style="text-align: right;">(計)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">1百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">1百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16</td><td></td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21</td><td></td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	(計)		1百万円	百万円	1百万円	建物	16		16	機械及び装置	0		0	車両及び運搬具	21		21	工具器具及び備品	40		40	計	40		40	<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(除却損)</th> <th style="text-align: right;">(売却損)</th> <th style="text-align: right;">(計)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">12百万円</th> <th style="text-align: right;">0百万円</th> <th style="text-align: right;">12百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">7</td><td style="text-align: right;">7</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26</td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	(計)		12百万円	0百万円	12百万円	建物	12		12	構築物	0		0	機械及び装置	4	0	4	車両及び運搬具	0		0	工具器具及び備品	9		9	電話加入権	7	7	7	計	26	8	34														
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																																												
	1百万円	百万円	1百万円																																																																												
建物	16		16																																																																												
機械及び装置	0		0																																																																												
車両及び運搬具	21		21																																																																												
工具器具及び備品	40		40																																																																												
計	40		40																																																																												
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																																												
	12百万円	0百万円	12百万円																																																																												
建物	12		12																																																																												
構築物	0		0																																																																												
機械及び装置	4	0	4																																																																												
車両及び運搬具	0		0																																																																												
工具器具及び備品	9		9																																																																												
電話加入権	7	7	7																																																																												
計	26	8	34																																																																												
<p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">160</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">181</td><td></td></tr> </table>	建物	160	百万円	機械及び装置	21		計	181		<p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22</td><td>百万円</td></tr> </table>	建物	22	百万円																																																																		
建物	160	百万円																																																																													
機械及び装置	21																																																																														
計	181																																																																														
建物	22	百万円																																																																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	856	百万円
少数株主に係る包括利益	1	
計	855	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	302	百万円
為替換算調整勘定	172	
計	129	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,000			44,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,570,065	901,173	140	3,471,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 900,000株
単元未満株式の買取りによる増加 1,173

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 140株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	165	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	165	4	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,000			44,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,471,098	465	246	3,471,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

465株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少

246株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 77百万円(提出会社 77百万円)

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	162	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	162	4	平成22年 9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445	11	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,865百万円	現金及び預金勘定 6,316百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,250	預入期間が3か月を超える定期預金 30
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,702	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,203
現金及び現金同等物 8,318	現金及び現金同等物 8,489
	2 当連結会計年度に合併した日東エンジニアリング株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。
	流動資産 343百万円
	固定資産 151
	資産合計 495
	流動負債 51
	固定負債 0
	負債合計 52

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	3百万円	1年以内	2百万円
1年超	6	1年超	3
合計	9	合計	6
リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。		リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2	0	1
その他(工具器具及び備品)	361	203	158
計	363	204	159
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。		なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	90百万円	1年以内	68百万円
1年超	68	1年超	0
合計	159	合計	68
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。		なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	
支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	90百万円	支払リース料	90百万円
減価償却費相当額	90	減価償却費相当額	90
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		同左	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行、グループ企業間の借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、営業債権について取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債等の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役に報告されており、格付情報や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、公社債等の債券については、資金運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

支払手形及び買掛金、未払費用、並びに短期借入金等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,865	6,865	
(2) 受取手形及び売掛金	10,574	10,574	
貸倒引当金	82	82	
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,492	10,492	
満期保有目的の債券	499	500	0
その他有価証券	7,621	7,621	
(4) 長期預金	700	598	101
資産計	26,178	26,077	101
(1) 支払手形及び買掛金	2,301	2,301	
(2) 短期借入金	150	150	
(3) 未払費用	1,602	1,602	
負債計	4,053	4,053	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、社債、国債等は取引所、又は取引金融機関から提示された価格によっています。

合同運用指定金銭信託については、短期間の運用であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

当該預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	196

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,865			
受取手形及び売掛金	10,574			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	500			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	100	500		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100	1,700	1,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(合同運用指定金銭信託)	2,203			
長期預金				700
合計	20,343	2,200	1,000	700

(注4)短期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行、グループ企業間の借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、営業債権について取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債等の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役に報告されており、格付情報や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、公社債等の債券については、資金運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

支払手形及び買掛金、未払費用、並びに短期借入金等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,316	6,316	
(2) 受取手形及び売掛金	16,561	16,561	
貸倒引当金	91	91	
	16,470	16,470	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	499	500	0
その他有価証券	8,530	8,530	
(4) 長期預金	700	610	89
資産計	32,517	32,428	89
(1) 支払手形及び買掛金	2,676	2,676	
(2) 短期借入金	150	150	
(3) 未払費用	1,786	1,786	
負債計	4,613	4,613	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、社債、国債等は取引所、又は取引金融機関から提示された価格によっています。

合同運用指定金銭信託については、短期間の運用であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

当該預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	196

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,316			
受取手形及び売掛金	16,561			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	500			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	100	500		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1,900	1,400	1,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(合同運用指定金銭信託)	1,703			
長期預金				700
合計	27,082	1,900	1,000	700

(注4)短期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 債券 コマーシャルペーパー	499	500	0
合計	499	500	0

(2) その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	873	1,773	900
債券			
(イ)国債・地方債等	599	610	10
(ロ)社債	2,667	2,731	63
(ハ)合同運用指定金銭信託	2,203	2,203	
小計	6,343	7,318	975
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	218	202	16
債券			
(イ)国債・地方債等			
(ロ)社債	100	100	0
(ハ)合同運用指定金銭信託			
小計	319	302	16
合計	6,662	7,621	958

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について55百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。

2 当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 債券 コマーシャルペーパー	499	500	0
合計	499	500	0

(2) その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	896	1,782	885
債券			
(イ)国債・地方債等	599	607	7
(ロ)社債	3,283	3,336	52
(ハ)合同運用指定金銭信託	1,703	1,703	
小計	6,484	7,430	946
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	138	116	21
債券			
(イ)国債・地方債等			
(ロ)社債	1,000	983	16
(ハ)合同運用指定金銭信託			
小計	1,138	1,100	37
合計	7,622	8,530	908

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について58百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度(平成16年4月1日をもって確定給付型の厚生年金基金制度より移行)を設けています。また、併せて平成17年4月1日より確定拠出型年金制度も採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	6,666	6,570
ロ 年金資産	6,861	6,458
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	194	111
ニ 未認識数理計算上の差異	2,139	2,220
ホ 未認識過去勤務債務		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,334	2,108
ト 前払年金費用	2,334	2,108
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)		

(注) 連結子会社への出向者に係る退職給付債務は、連結子会社負担としています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	339	357
ロ 利息費用	137	133
ハ 期待運用収益	128	137
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	228	193
ホ 過去勤務債務の費用処理額		
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	576	547
ト その他	122	121
チ 計(ヘ+ト)	699	668

(注) 「ト その他」は、確定拠出型の企業年金費用の計上額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 77百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 当社執行役員 5名 当社使用人 248名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 948,000株
付与日	平成22年7月16日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の役員、執行役員および従業員のいずれかの地位を保有していること。その他細目については「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	定めていません。
権利行使期間	平成24年7月17日～平成27年7月16日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	948,000
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	948,000
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
権利行使価格(円)	921
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	218

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 42.9%

過去3.5年の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

予想配当 8円/株

過去1年間の配当実績による

無リスク利率 0.18%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	370百万円	23百万円
賞与引当金	423	511
未払役員退職金	28	26
投資有価証券評価損	188	155
未払事業税		87
減価償却費	464	460
一括償却資産	16	20
未払費用	50	68
貸倒引当金	34	35
その他	89	225
繰延税金資産小計	1,666	1,613
評価性引当額	194	199
繰延税金資産合計	1,472	1,413
繰延税金負債		
前払年金費用	931	840
特別償却準備金	17	27
圧縮記帳積立金	82	79
その他有価証券評価差額金	280	286
その他		29
繰延税金負債合計	1,313	1,265
繰延税金資産の純額	158	148

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	793百万円	817百万円
固定資産 - 繰延税金資産	10	93
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	644	762

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率 (調整)		39.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適 用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目 別の内訳については、税金等 調整前当期純損失を計上して いるため記載していません。	2.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.7
損金不算入ののれん償却額		0.9
住民税均等割等		2.3
その他		4.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		41.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の非連結子会社である日東エンジニアリング株式会社

事業の内容：主として金型等の製造および販売業務を行っています。

企業結合日

平成22年6月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日東エンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

日東工業株式会社

その他取引の概要に関する事項

日東エンジニアリング株式会社は金型等の製造および販売業務を行っていましたが、当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図るため、当社を存続会社として、同社を吸収合併することといたしました。

なお、当社は日東エンジニアリング株式会社の発行済株式を全て所有しているため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループの生産拠点の一部は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を除去する義務を有しているため、当該法令に定める撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

なお、当第3四半期連結累計期間までは、入手可能な証拠を勘案し見積りを行った結果、金額的重要性が低いと判断していましたが、当連結会計年度末においてより広範囲で高い精度の見積りを実施した結果、当初の見積りを変更しました。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該施設の使用見込期間を20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回り(2.0%)を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	百万円
期首残高(注)	
見積りの変更による増加額	75
時の経過による調整額	0
期末残高	75

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
1,670	24	1,645	2,007

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。
2 当期増減額は、建物等の減価償却24百万円による減少額です。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
1,645	24	1,620	2,169

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。
2 当期増減額は、建物等の減価償却24百万円による減少額です。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高は10%未満ですので、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、配電盤関連事業の単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高および有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、配電盤関連事業の単一セグメントで事業活動を展開しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,372円19銭	1株当たり純資産額	1,429円10銭
1株当たり当期純損失金額	24円01銭	1株当たり当期純利益金額	46円90銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	56,321百万円	58,644百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	707百万円	724百万円
(うち新株予約権)		(77百万円)
(うち少数株主持分)	(707百万円)	(647百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	55,613百万円	57,919百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	40,528千株	40,528千株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	986百万円	1,900百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	986百万円	1,900百万円
普通株式の期中平均株式数	41,086千株	40,528千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		平成22年6月29日取締役会決議 によるストック・オプション 普通株式 948千株 この概要 は、「新株予約権等の状況」に 記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成22年6月29日開催の当社定時株主総会において承認されました当社取締役、執行役員および使用人に対するストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成22年6月29日開催の当社取締役会において決議しました。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しています。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150	150	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 預り保証金	36	37	1.8	
合計	186	187		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するために差入れされたものであり、返済期限はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	11,382	13,354	16,596	16,134
税金等調整前四半期 純利益金額(損 失) (百万円)	428	645	1,523	1,381
四半期純利益金額 (損失) (百万円)	282	348	874	960
1株当たり四半期純 利益金額(損失) (円)	6.96	8.60	21.57	23.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,186	4,029
受取手形	4,085	4,489
売掛金	5,615	10,928
有価証券	2,803	4,091
商品及び製品	2,210	2,392
仕掛品	1,353	1,466
原材料及び貯蔵品	1,140	1,276
前払費用	7	8
繰延税金資産	739	721
関係会社短期貸付金	200	-
未収入金	838	² 1,154
その他	164	56
貸倒引当金	82	91
流動資産合計	24,263	30,524
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	³ 8,487	³ 7,984
構築物（純額）	³ 654	³ 575
機械及び装置（純額）	³ 5,220	³ 3,709
車両運搬具（純額）	22	18
工具、器具及び備品（純額）	685	559
土地	8,352	8,352
建設仮勘定	130	117
有形固定資産合計	¹ 23,553	¹ 21,315
無形固定資産		
ソフトウェア	19	17
その他	29	21
無形固定資産合計	48	39
投資その他の資産		
投資有価証券	5,212	4,932
関係会社株式	3,186	3,158
関係会社出資金	136	374
関係会社長期貸付金	432	1,272
破産更生債権等	4	3
長期前払費用	48	34
不動産信託受益権	1,561	1,535
長期預金	700	700
前払年金費用	2,334	2,108
その他	313	286
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	13,923	14,400
固定資産合計	37,525	35,755
資産合計	61,788	66,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,431	2,835
未払金	4 245	4 412
未払費用	1,465	1,659
未払法人税等	67	1,137
預り金	57	96
賞与引当金	1,003	1,183
役員賞与引当金	-	20
災害損失引当金	-	27
流動負債合計	5,270	7,372
固定負債		
長期未払金	61	61
資産除去債務	-	75
環境対策引当金	-	13
繰延税金負債	640	759
その他	121	122
固定負債合計	823	1,031
負債合計	6,094	8,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金	6,986	6,986
資本剰余金合計	6,986	6,986
利益剰余金		
利益準備金	833	833
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27	42
圧縮記帳積立金	125	119
別途積立金	32,490	32,490
繰越利益剰余金	11,060	13,203
利益剰余金合計	44,536	46,689
自己株式	3,080	3,080
株主資本合計	55,021	57,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672	623
評価・換算差額等合計	672	623
新株予約権	-	77
純資産合計	55,694	57,875
負債純資産合計	61,788	66,279

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	43,275	53,850
売上原価		
製品期首たな卸高	2,547	2,210
当期製品製造原価	33,653	39,897
合計	36,200	42,108
製品期末たな卸高	2,210	2,392
売上原価合計	33,990	39,715
売上総利益	9,285	14,134
販売費及び一般管理費	1, 2 10,866	1, 2 11,316
営業利益又は営業損失 ()	1,580	2,818
営業外収益		
受取利息	3 27	3 29
有価証券利息	66	84
受取配当金	3 111	3 76
仕入割引	5	6
受取家賃	3 162	3 139
不動産信託受益権収入	95	104
為替差益	28	-
その他	3 283	3 321
営業外収益合計	781	762
営業外費用		
支払利息	0	1
売上割引	255	273
為替差損	-	48
その他	79	79
営業外費用合計	335	402
経常利益又は経常損失 ()	1,134	3,178
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 6
貸倒引当金戻入額	19	-
国庫補助金	195	22
抱合せ株式消滅差益	-	706
特別利益合計	215	734
特別損失		
固定資産除売却損	5 40	5 34
投資有価証券評価損	55	58
固定資産圧縮損	6 181	6 22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3
環境対策引当金繰入額	-	13
災害損失引当金繰入額	-	27
特別損失合計	277	158
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,196	3,754
法人税、住民税及び事業税	72	1,135
法人税等調整額	442	142
法人税等合計	370	1,277
当期純利益又は当期純損失 ()	825	2,477

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,687	58.7	26,169	65.1
労務費		7,119	21.2	7,592	18.9
経費		6,739	20.1	6,447	16.0
当期総製造費用		33,546	100.0	40,210	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,627		1,353	
合計		35,174		41,563	
他勘定振替高		166		200	
期末仕掛品たな卸高		1,353		1,466	
当期製品製造原価		33,653		39,897	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合標準原価計算で期末において原価差額を調整して実際原価に修正しています。
なお、一部製品については実際原価による個別原価計算によっています。

2 経費のうち、主な内容は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	1,279百万円	1,617百万円
減価償却費	3,475	2,513

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	52百万円	61百万円
販売費及び一般管理費	114	138
計	166	200

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,578	6,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,986	6,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,986	6,986
資本剰余金合計		
前期末残高	6,986	6,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,986	6,986
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	833	833
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	833	833
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	36	27
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	24
特別償却準備金の取崩	9	9
当期変動額合計	9	15
当期末残高	27	42
圧縮記帳積立金		
前期末残高	130	125
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	125	119
別途積立金		
前期末残高	32,490	32,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,490	32,490

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,201	11,060
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	24
特別償却準備金の取崩	9	9
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	331	324
当期純利益又は当期純損失()	825	2,477
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,141	2,143
当期末残高	11,060	13,203
利益剰余金合計		
前期末残高	45,692	44,536
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	331	324
当期純利益又は当期純損失()	825	2,477
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,156	2,153
当期末残高	44,536	46,689
自己株式		
前期末残高	2,324	3,080
当期変動額		
自己株式の取得	756	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	755	0
当期末残高	3,080	3,080
株主資本合計		
前期末残高	56,934	55,021
当期変動額		
剰余金の配当	331	324
当期純利益又は当期純損失()	825	2,477
自己株式の取得	756	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,912	2,153
当期末残高	55,021	57,174

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	373	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	49
当期変動額合計	299	49
当期末残高	672	623
評価・換算差額等合計		
前期末残高	373	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	49
当期変動額合計	299	49
当期末残高	672	623
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	77
当期変動額合計	-	77
当期末残高	-	77
純資産合計		
前期末残高	57,308	55,694
当期変動額		
剰余金の配当	331	324
当期純利益又は当期純損失（ ）	825	2,477
自己株式の取得	756	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	28
当期変動額合計	1,613	2,181
当期末残高	55,694	57,875

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(ハ)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)子会社株式 同左</p> <p>(ハ)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>同左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上していません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しています。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。</p> <p>(ホ)災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による被害を受けた当社設備の修繕費用の見込額を計上しています。</p> <p>(ヘ)環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 信託財産の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。 なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 信託財産の会計処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円、税引前当期純利益は5百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 51,100百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 53,613百万円
	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 未収入金 857百万円
3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は277百万円(建物164百万円、構築物89百万円、機械及び装置23百万円)であり、取得価額より減額しています。	3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は299百万円(建物186百万円、構築物89百万円、機械及び装置23百万円)であり、取得価額より減額しています。
4 未払消費税等126百万円を含んでいます。	4 未払消費税等 260百万円を含んでいます。
5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。 当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000	5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。 当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,122百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,752</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合</td><td style="text-align: right;">約65.2%</td></tr> </table>	運賃	2,122百万円	広告宣伝費	225	役員報酬	213	従業員給料	2,752	賞与引当金繰入額	324	退職給付引当金繰入額	182	通信費	134	事業税	41	減価償却費	293	地代家賃	508	賃借料	285	研究開発費	1,483	業務委託費	585	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約65.2%	<p>1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,298百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,707</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合</td><td style="text-align: right;">約65.2%</td></tr> </table>	運賃	2,298百万円	広告宣伝費	343	貸倒引当金繰入額	8	役員報酬	204	従業員給料	2,707	賞与引当金繰入額	375	役員賞与引当金繰入額	20	退職給付引当金繰入額	165	通信費	137	事業税	73	減価償却費	254	地代家賃	510	賃借料	277	研究開発費	1,559	業務委託費	548	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約65.2%
運賃	2,122百万円																																																												
広告宣伝費	225																																																												
役員報酬	213																																																												
従業員給料	2,752																																																												
賞与引当金繰入額	324																																																												
退職給付引当金繰入額	182																																																												
通信費	134																																																												
事業税	41																																																												
減価償却費	293																																																												
地代家賃	508																																																												
賃借料	285																																																												
研究開発費	1,483																																																												
業務委託費	585																																																												
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約65.2%																																																												
運賃	2,298百万円																																																												
広告宣伝費	343																																																												
貸倒引当金繰入額	8																																																												
役員報酬	204																																																												
従業員給料	2,707																																																												
賞与引当金繰入額	375																																																												
役員賞与引当金繰入額	20																																																												
退職給付引当金繰入額	165																																																												
通信費	137																																																												
事業税	73																																																												
減価償却費	254																																																												
地代家賃	510																																																												
賃借料	277																																																												
研究開発費	1,559																																																												
業務委託費	548																																																												
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約65.2%																																																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,483百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> </table>	一般管理費	1,483百万円	当期製造費用		計	1,483	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,559百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> </table>	一般管理費	1,559百万円	当期製造費用		計	1,559																																																
一般管理費	1,483百万円																																																												
当期製造費用																																																													
計	1,483																																																												
一般管理費	1,559百万円																																																												
当期製造費用																																																													
計	1,559																																																												
<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> </table>	受取利息	14百万円	受取配当金	67	受取家賃	144	その他	103	<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> </table>	受取利息	17百万円	受取配当金	36	受取家賃	119	その他	132																																												
受取利息	14百万円																																																												
受取配当金	67																																																												
受取家賃	144																																																												
その他	103																																																												
受取利息	17百万円																																																												
受取配当金	36																																																												
受取家賃	119																																																												
その他	132																																																												
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table>	機械及び装置	3百万円	工具器具及び備品	2	計	6																																																
機械及び装置	0百万円																																																												
工具器具及び備品	0																																																												
計	0																																																												
機械及び装置	3百万円																																																												
工具器具及び備品	2																																																												
計	6																																																												
<p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td><td style="text-align: right;">百万円</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td><td style="text-align: right;">20</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40</td><td style="text-align: right;">40</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	(計)	建物	1百万円	百万円	1百万円	機械及び装置	16	16	16	車両及び運搬具	0	0	0	工具器具及び備品	20	20	20	計	40	40	40	<p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td><td style="text-align: right;">0百万円</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;"></td><td style="text-align: right;">7</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26</td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </tbody> </table>		(除却損)	(売却損)	(計)	建物	11百万円	0百万円	12百万円	構築物	0	0	0	機械及び装置	4	0	4	車両及び運搬具	0	0	0	工具器具及び備品	9	9	9	電話加入権		7	7	計	26	8	34				
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																										
建物	1百万円	百万円	1百万円																																																										
機械及び装置	16	16	16																																																										
車両及び運搬具	0	0	0																																																										
工具器具及び備品	20	20	20																																																										
計	40	40	40																																																										
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																										
建物	11百万円	0百万円	12百万円																																																										
構築物	0	0	0																																																										
機械及び装置	4	0	4																																																										
車両及び運搬具	0	0	0																																																										
工具器具及び備品	9	9	9																																																										
電話加入権		7	7																																																										
計	26	8	34																																																										
<p>6 固定資産圧縮損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> </table>	建物	160百万円	機械及び装置	21	計	181	<p>6 固定資産圧縮損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table>	建物	22百万円																																																				
建物	160百万円																																																												
機械及び装置	21																																																												
計	181																																																												
建物	22百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,570,065	901,173	140	3,471,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 900,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,173

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 140株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,471,098	465	246	3,471,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 465株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 246株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	6	合計	9	<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	3	合計	6																																								
1年以内	3百万円																																																				
1年超	6																																																				
合計	9																																																				
1年以内	2百万円																																																				
1年超	3																																																				
合計	6																																																				
<p>リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2	0	1	工具器具及び備品	361	203	158	計	363	204	159	1年以内	90百万円	1年超	68	合計	159	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90	<p>リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2	1	1	工具器具及び備品	361	293	67	計	363	294	68	1年以内	68百万円	1年超	0	合計	68	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	2	0	1																																																		
工具器具及び備品	361	203	158																																																		
計	363	204	159																																																		
1年以内	90百万円																																																				
1年超	68																																																				
合計	159																																																				
支払リース料	90百万円																																																				
減価償却費相当額	90																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	2	1	1																																																		
工具器具及び備品	361	293	67																																																		
計	363	294	68																																																		
1年以内	68百万円																																																				
1年超	0																																																				
合計	68																																																				
支払リース料	90百万円																																																				
減価償却費相当額	90																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	3,186
(2) 関連会社株式	-
計	3,186

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	3,136
(2) 関連会社株式	22
計	3,158

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	366百万円	百万円
賞与引当金	400	471
未払役員退職金	24	24
投資有価証券評価損	188	155
未払事業税		76
減価償却費	464	460
一括償却資産	16	20
未払費用	50	62
貸倒引当金	32	33
その他	58	117
繰延税金資産小計	1,602	1,422
評価性引当額	194	198
繰延税金資産合計	1,407	1,224
繰延税金負債		
前払年金費用	931	840
特別償却準備金	17	27
圧縮記帳積立金	82	79
その他有価証券評価差額金	277	283
その他		29
繰延税金負債合計	1,309	1,262
繰延税金資産(負債)の純額	98	38

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率 (調整)		39.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適 用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目 別の内訳については、税引前 当期純損失を計上しているた め記載していません。	2.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		8.1
住民税均等割等		1.8
その他		1.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		34.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社の生産拠点の一部は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を除去する義務を有しているため、当該法令に定める撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

なお、当第3四半期累計期間までは、入手可能な証拠を勘案し見積りを行った結果、金額的重要性が低いと判断していましたが、当事業年度末においてより広範囲で高い精度の見積りを実施した結果、当初の見積りを変更しました。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該施設の使用見込期間を20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回り(2.0%)を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	百万円
見積りの変更による調整額	75
時の経過による調整額	0
期末残高	75

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,374円19銭	1株当たり純資産額	1,426円10銭
1株当たり当期純損失金額	20円09銭	1株当たり当期純利益金額	61円13銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	55,694百万円	57,875百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)		77百万円 (77百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	55,694百万円	57,797百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	40,528千株	40,528千株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	825百万円	2,477百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	825百万円	2,477百万円
普通株式の期中平均株式数	41,086千株	40,528千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		平成22年6月29日取締役会決議による ストック・オプション普通株式 948千株 この概要は、「新株予約権等の状況」に 記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
平成22年6月29日開催の当社定時株主総会において承認されました当社取締役、執行役員および使用人に対するストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成22年6月29日開催の当社取締役会において決議しました。詳細につきましては、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しています。	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)マキタ	144,843	560
		大崎電気工業(株)	195,000	148
		東邦瓦斯(株)	311,000	133
		(株)名古屋銀行	406,184	108
		名工建設(株)	231,440	104
		リンナイ(株)	15,373	84
		アイホン(株)	59,000	82
		(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	74
		(株)大垣共立銀行	272,150	74
		オイレス工業(株)	44,280	70
		スズデン(株)	141,000	68
		他28銘柄	1,750,806	584
			小計	4,111,076
計		4,111,076	2,095	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	オリコ コマーシャルペーパー	500	499
		小計	500	499
	其他有価証券	メリルリンチ・アンド・カンパニー ・インク第14回円貨社債	200	201
		アイルランド銀行ユーロ円建債	1,000	983
		利付国庫債券(5年)60回	100	100
		第6回シティグループ・ジャパン・ ホールディングス社債	100	100
		第24回シティグループ・インク円貨 社債	500	502
小計	1,900	1,888		
投資有価証券	其他有価証券	トヨタ自動車(株)第6回無担保社債	400	405
		(株)豊田自動織機第11回無担保社債	100	101
		利付国庫債券(10年)244回	500	507
		オリックス(株)第115回社債	300	302
		日産自動車(株)第48回無担保社債	300	304
		オリックス(株)ユーロ円債	200	200
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償 還条件付社債	500	509
		(株)みずほコーポレート銀行第4回期 限前償還条件付社債	500	505
		小計	2,800	2,837
計		5,200	5,225	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	其他有価証券	合同運用指定金銭信託	1,703	1,703
		小計	1,703	1,703
計		1,703	1,703	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,252	237	71	27,418	19,434	714	7,984
構築物	2,873	0	0	2,873	2,298	79	575
機械及び装置	24,593	276	181	24,689	20,979	1,648	3,709
車両運搬具	265	11	11	265	247	13	18
工具、器具及び備品	11,186	334	308	11,212	10,653	439	559
土地	8,352			8,352			8,352
建設仮勘定	130	641	653	117			117
有形固定資産計	74,654	1,502	1,226	74,929	53,613	2,894	21,315
無形固定資産							
ソフトウェア				37	19	6	17
その他				26	4	0	21
無形固定資産計				63	23	6	39
長期前払費用	110	7	41	76	42	21	34
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	菊川工場耐震補強工事	82百万円
	当事業年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に伴う増加	75
機械及び装置	名古屋工場機器生産設備	71
	日東エンジニアリング(株)の吸収合併による増加	136
工具器具備品	金型	253

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	名古屋工場 国庫補助金等による圧縮記帳	22
機械及び装置	エレット(タイランド) (株)への機器生産設備移管	97
工具器具備品	金型除却	185

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、名古屋工場機器生産設備、菊川工場耐震補強工事等であり、減少額の主なものは、名古屋工場機器生産設備、菊川工場耐震補強工事等の本勘定への振替額等です。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	88	16		7	97
賞与引当金	1,003	1,183	1,003		1,183
役員賞与引当金	-	20			20
災害損失引当金		27			27
環境対策引当金		13			13

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額等です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	96
預金	
当座預金	1,800
普通預金	131
定期預金	2,000
その他	0
小計	3,932
合計	4,029

受取手形

()相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オカダホールディングス	448
サンテレホン(株)	374
テルヤ電機(株)	312
(株)日本電商	299
(株)大成	209
その他	2,844
合計	4,489

()決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
受取手形(百万円)	917	1,758	1,427	372	13	4,489

売掛金

()相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
斉田電機産業(株)	279
ミツワ電機(株)	276
(株)扇港電機	218
(株)オカダホールディングス	211
東芝電材マーケティング(株)	179
その他	9,763
合計	10,928

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,615	56,543	51,230	10,928	82.4	53.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
配電盤	570
キャビネット	1,188
遮断器・開閉器	263
パーツ・その他	369
合計	2,392

仕掛品

品名	金額(百万円)
伸銅品部品	162
鉄材部品	328
樹脂材部品	175
その他	799
合計	1,466

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鉄材料	73
伸銅品	71
樹脂材	28
その他	1,102
合計	1,276

買掛金

相手先	金額(百万円)
エレット(タイランド)株	227
東芝産業機器システム株	151
三栄鋼板株	140
天方産業株	128
東北日東工業株	93
その他	2,096
合計	2,835

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載 URL http://www.nito.co.jp/IR/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第63期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出
	第63期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	第63期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第1項および第2項第2号の2（新株予約 権の割り当て）の規定に基づく臨時報告書 です。		平成22年6月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2（株主総会における議決 権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 です。		平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の 訂正報告書	平成22年6月29日に提出した臨時報告書に 係る訂正報告書です。		平成22年7月16日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	博
代表社員 業務執行社員	公認会計士	玉	置	浩一
代表社員 業務執行社員	公認会計士	楯	泰	治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の取締役会において、取締役、執行役員および使用人に対してストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容についての決議を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	博
代表社員 業務執行社員	公認会計士	楯	泰	治
代表社員 業務執行社員	公認会計士	羽	田	勲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	博
代表社員 業務執行社員	公認会計士	玉	置	浩一
代表社員 業務執行社員	公認会計士	楯	泰	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の取締役会において、取締役、執行役員および使用人に対してストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容についての決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	博
代表社員 業務執行社員	公認会計士	楯	泰	治
代表社員 業務執行社員	公認会計士	羽	田	勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。